

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 4 月 3 日

事務事業名		農地利用集積円滑化事業			事業区分			担当	
政策体系上の位置付け		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続		事務事業No.	050103000834
政策体系	総合計画の施策名	0501 農業の振興			単独/補助	補助		所属課	050101
	政策名	05 魅力と活力のある産業社会づくり			主要事業				農林課
	施策名	01 農業の振興			市長マニフェスト			グループ	農政G
	基本事業名	03 農業の効率化推進			未来PJ事業				
財務会計上の位置付け				事業期間					
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成22年度～)		
法令根拠							← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<p>市において策定された、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に則して、効率的かつ安定的な農業経営を営む農業者に対する農用地の利用の集積の円滑化を図るため、農地所有者代理事業を行う。</p> <p>農地所有者代理事業とは、農地等の効率的な利用に向け、その集積を促進することを目的として、農地の所有者から委任を受けて、その人を代理し貸付けを行う事業である。農地の貸し借りにおいて、利用権設定を結ぶことによって、貸し手と借り手の間で取り決めた期間を迎えると、自動的に契約が解除され、農地は貸し手に返されるようになる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業申出書の受付</li> <li>申請者(農地所有者)との事務委任契約の締結</li> <li>農用地の貸付け等の相手方(耕作者)の選定</li> <li>貸付け手続き 貸付け等の相手方との貸付けに関する条件の協議及び調整</li> <li>補助金関係書類作成</li> <li>農用地利用集積計画(利用権設定等の内容を含む)の作成</li> <li>計画の決定及び関係書類の縦覧</li> </ul>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・申請者(農地所有者)との事務委任契約の締結 ・農用地の貸付け等の相手方(耕作者)の選定 ・貸付けに関する条件の協議及び調整 ・農用地利用集積計画の作成 ・計画の決定及び関係書類の縦覧	事業申請者数	人	1.00	0.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市内の農地所有者	農地所有者数	人	5,010.00	5,010.00	5,010.00	5,010.00	5,010.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
所有する農地の貸付けを円滑なものにし、農地が効率的に使用されるように改善を図ると同時に、担い手の耕地の集積化と農業経営の安定化を両立させる。	貸付け面積	㎡	7,155.00	0.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
	述べ業務時間	時間	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	人件費計(B)	千円	290	290	290	290	296		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	290	290	290	290	296	

事業費の内訳		28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)		
		合 計	0			合 計	0

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul> <p>➡</p>		

事務事業名	農地利用集積円滑化事業	事務事業No.	50103000834	所属課	農林課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成21年度に農業経営基盤強化促進法に農地利用集積円滑化事業が創設され、平成22年度から桜川市担い手育成総合支援協議会が実施していたが、当協議会の解散に伴い、平成24年度から桜川市が実施することとなった。 なお、平成26年度からは、担い手への農地集積、耕作放棄地の発生防止・解消の強化を目的とした新たな組織である農地中間管理機構の創設や、国からの交付金である規模拡大交付金制度の廃止に伴い、農地利用集積円滑化団体である市を通しての利用権設定は大幅に減少した。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 規模拡大交付金制度は廃止となったことから、借り手が活用可能な新制度を創設して欲しいとの要望もある。加えて、制度の変更を最小限に止め、農業者が容易に対応できるように設計していただきたいとの意見も寄せられている。 担い手への農地集積にも限界があり、後継者の育成など他の政策に対しても、より一層力を入れて取り組んでいくべきなのではないかとの指摘もある。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容
現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 農地の集積化を推進し、農業生産性を向上させることにより、農業の効率化を推進することが可能となり、ひいては農業経営の安定に結びつく。加えて、農地を有効に活用できるようになるため、拡大する耕作放棄地の問題への打開策ともなる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市内の農地所有者全員を当事業の対象とするためには、市が実施していく必要がある。政策体系との整合性も保たれている。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 事業を継続することにより、これまで農地所有者代理事業の中で、市が白紙委任を受けるとともに、借り手へと利用権の設定がなされた約200件に及び契約が履行されるように管理していくことが可能である。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 担い手への農地集積が遅れることに加えて、遊休農地が増加してしまう恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似する事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 平成25年度を最後に、農地集積を図るための規模拡大交付金制度が廃止となった。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市内の農地所有者全員が対象であるため、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 平成26年度より、県においても農地の有効利用や農業経営の効率化を図ることを目的として、農地中間管理機構が創設されたことから、当事業の活動は縮小する計画である。今後は、円滑化団体である市が白紙委任を受けた農地並びに借り手へと結びついた農地の管理を行う。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う） C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認
---	--